

令和元年度
事業評価報告書

令和元年 1 1 月
杵築市行政改革推進委員会

目 次

| | |
|-------------------------|---|
| はじめに | 1 |
| 1. 事業の外部評価（外部評価）について | 2 |
| (1) 行政改革推進委員会と事業評価の位置付け | |
| (2) 評価対象の事業 | |
| (3) 評価にあたっての基本姿勢 | |
| 2. 見直しの方針について | 2 |
| 3. 事業評価の結果 | 3 |
| (1) 全体概要 | |
| (2) 個別の事業の評価結果 | |

はじめに、平成の30年間、日本経済はバブル崩壊やデフレ、世界的な金融危機など様々な困難に直面し、それを乗り越える努力を続けてきました。現在、名目GDPは過去最大となり、企業収益は過去最高、雇用環境も大きく改善し、有効求人倍率は45年ぶりの高水準となっています。

しかしながら、杵築市においては、人口減少及び中核企業の撤退等により税収は減収が必至の状況です。また、普通交付税は合併算定替の縮減により減少する一方、歳出では、少子高齢化社会に伴う社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策等により財政需要が増加していくことが予想されます。

杵築市の財政状況については、危機的な状況となっています。平成30年度決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率が100%を超え100.9%となり、財政の硬直化が一層進んでいます。また、財政調整基金や特定目的基金からの取崩額が増え、基金残高が大幅に減少しており、このような財政運営ではいずれ基金は枯渇します。

このような危機的状況であるので、事業のスクラップは必須であり、必要性や重要性、公平性を判断し、不要と思われる事業は廃止しなければなりません。

行政改革推進委員会では、第3次行政改革大綱の基本方針に基づく取組項目の「事業評価の実施」に基づき「第2次杵築市総合計画実施計画書【事業計画(2019～2021年度)】杵築市2019年度版」に掲載された事業のうち、55の事業について、その効果や必要性、市民生活への影響を検証し、評価を行いました。

ここに、委員会の意見を付して市長に報告します。

杵築市におかれましては、この結果を尊重し、今後の予算編成に反映されることを要望します。

令和元年11月

| | | |
|--------------|------|------|
| 杵築市行政改革推進委員会 | 委員長 | 阿部博光 |
| | 副委員長 | 西紀子 |
| | 委員 | 詫摩賢治 |
| | 委員 | 手嶋徳幸 |
| | 委員 | 松縄京子 |

1. 事業の外部評価について

(1) 行政改革推進委員会と事業評価の位置付け

当委員会の役割は、行政改革の推進について、必要な事項を調査審議するものである。

事業評価は、杵築市の行政改革の指針となる「杵築市行財政改革大綱【第3次行政改革大綱】」の実施計画である「第3次行政改革大綱実施計画」の取組項目の一つであり、事務事業評価シート・予算執行実績調書に基づいて行う。

まず、一次評価として、各事業を担当している課長等が、事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

次に、二次評価として、行政改革担当である総務課長及び総合計画担当である政策推進課長が事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

そして、外部評価として、行政以外の構成員による第三者機関である当委員会が、外部の視点から評価を行う。

(2) 評価対象の事業

評価対象事業については、第3次行政改革大綱の基本方針に基づく取組項目の「事業評価の実施」に基づき「第2次杵築市総合計画実施計画書【事業計画(2019～2021年度)】杵築市2019年度版」に掲載された事業の中から、次の視点で選定を行った。

- ① 前年度の当委員会の評価が廃止、内容見直し等となったもの
- ② 事業内容、効果、必要性等に検証が必要であると推察したもの
- ③ 事業費の額が大きいもの
- ④ 一次評価、二次評価の結果が継続以外のもの

事業費合計 3, 563, 926千円 55件

(3) 評価にあたっての基本姿勢

事業の実施については、今後予想される杵築市の厳しい財政状況を鑑みれば、正にゼロベースから事業全般の見直しを行い、真に必要な事業に絞ることが急務である。

しかしながら、当委員会は政策決定機関ではなく、事業の実施に関する決定は、最終的には市長の判断と市議会での予算審議に委ねられる。

そこで、当委員会は、第三者の立場から、客観的な視点をもって厳しく事業について評価を行い、その結果を市長に報告する。

2. 見直しの方針について

(※1)

一次評価、二次評価、外部評価においては、事務事業評価シート・予算執行実績調書に基づき評価を行った。

(※1) 事務事業評価シート・予算執行実績調書

事業の進捗管理と評価をするため、事業内容、効果、課題、目標、実績、改善経過等を挙げ、そこから内容の見直しや今後の展開など事業の点検を行うシート。

(※2)

「見直しの方針」については、“廃止”“内容見直し”“縮小”“継続”“拡大”の5つの選択肢によって、方針を示すこととし、「総合コメント」については、検討結果を具体的に記述した。なお、「見直しの方針」は、将来を視野に入れ、今後どうあるべきかという判断の下で行った。

また、個別の「見直しの方針」、「総合コメント」については、別冊「事業の評価コメント一覧表」に記述することとした。

(※2)

◇ “廃止”

事業そのものの意義が低下しているもの。目的から見て成果が十分に期待できないものについて、事業の廃止が妥当と判断されたもの。

◇ “内容見直し”

事業の必要性は認めるが、事業の内容や予算配分など見直しを行うことで、事業費の変更が必要なもの。

◇ “縮小”

事業の必要性や内容等は認めるが、事業費を引き下げていく必要があるもの。

◇ “継続”

事業費に見合う成果が期待でき、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断したもの。

◇ “拡大”

事業をさらに展開することが有効であると認められるもののうち、事業費を引き上げていくことで、さらに効果が期待できるもの。

3. 事業評価の結果

(1) 全体概要

事務事業評価シート・予算執行実績調書での評価を通して、問題点が明らかになったので、事業の課題について述べていく。

① 限られた財源の中で新規事業を行う場合、むやみに地方債に頼るのではなく、まず補助金等の財源の確保を念頭におき、今後予想される厳しい財政状況を考慮し、市の財政負担をできるだけ減らす努力が必要である。また、経費に余分なものがないか、徹底的に見直しを行う必要がある。当委員会での検討でも、事業費を減らす余地のある内容がいくつか見受けられた。

② 事業はやらないよりはやった方がいいのはもちろんであるし、きめ細かいサービスや市民の事業への関心を引くための付加価値をつけることも分

かるが、それではこの財政難を乗り切ることにはできない。今後は必要最小限度の事業費で事業運営をしていく覚悟が職員全員に必要である。費用対効果、重点施策が等、総合的に厳しく判断し、メリハリのある事業展開を行わなければならない。人員も財源も限りがあるため、効果的に真に必要な事業に力を注ぎ、思い切って、事業の廃止を検討しなければならない。

- ③ 全体的にシーリングをかけ、このままの予算規模が継続していかないようにしなければならない。個別に見ていくと、それぞれ必要な事業と思われ、大半が継続という判断になりがちだが、全体的なバランスや政策により、重点事業を決め、事業の縮小や廃止を総合的に判断する必要がある。
- ④ 市の財政状況が厳しい状況であることをこれまで以上に周知徹底し、全ての職員が危機意識を共有して事業遂行にあたらなければならない。併せて、事業遂行のあらゆる局面で危機管理が十分に機能し、事業実施途上であれ、縮小・凍結等が果敢に実行されなければならない。

(2) 個別の事業評価結果

一次評価（担当課長等）、二次評価（総務課長、政策推進課長）、外部評価（当委員会評価）の結果は、下表のとおりである。

当委員会における外部評価は、55件の事業のうち、“継続”が20件で最も多く、次いで、“内容見直し”19件、“縮小”12件、“廃止”2件、“拡大”2件となった。

〔見直しの方針別評価結果〕

| 見直しの方針 | 一次評価 | 二次評価 | | 外部評価 |
|--------|-------|------|--------|-------|
| | 担当課長等 | 総務課長 | 政策推進課長 | 行革委員会 |
| | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 |
| 廃止 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 内容見直し | 4 | 16 | 25 | 19 |
| 縮小 | 0 | 12 | 12 | 12 |
| 継続 | 48 | 24 | 14 | 20 |
| 拡大 | 2 | 1 | 2 | 2 |
| 合計 | 55 | 55 | 55 | 55 |

※個別の事業に関する評価とコメントは、別冊「事業評価コメント一覧表」に示している。